

いぶり農業共済組合の第15回通常総代会のご盛會を、心からお慶び申し上げますとともに、胆振管内各地から多くの総代にお越しをいただき、心からご歓迎申し上げます。また、皆様には、日頃からそれぞれの地域において農業・農村振興の牽引役としてご活躍されておられますことに、心から敬意を表する次第であります。

昨年の作況状況は、組合長のご挨拶にありましたので重複は避けませんが、良くも悪くも天候の変化は著しいものがあり、肥培管理における対応は難しい面があったと思います。そのような中でも、組合員皆様のご努力により多大な成果があったことは、誠に喜ばしい限りであり、今後とも安全安心な北海道ブランドの評価が益々高まるよう生産技術のご研鑽をお願いいたします。

さて、目下の最大関心事であるTPP問題ですが、昨年末の政権交代以降の僅かな期間で、国民的議論が広がらないまま交渉参加の決定が為されたことは誠に遺憾であります。4月15日に苫小牧市で開催された道内自民党議員の報告会によれば、「自動車に関する関税はアメリカに譲ることになったが、農産物重要5品目は聖域化できた」と報告されていました。交渉ごととは言え、国益としての農業・水産業保護と交渉脱退の担保が政府及び国会内での程度尊重されているのか、心配は拭えないままであります。先日の新聞報道によれば、米通商代表部(USTR)高官は、「日本には高水準の貿易自由化を耐え抜く決意があると確信している。交渉が終盤にあることは、日本も認識している」など特定品目の聖域化は認めないとの方針を示唆し、日本側を牽制したとありました。甘利担当大臣の発言からも、影響を受ける国内産業への配慮は聞こえてきません。地域の多様性への配慮や行き過ぎた自由化がもたらす悪影響を丁寧に議論することが必要であり、特に農業・水産業や社会諸制度の保護・堅持という世論形成が喫緊の課題であると考えています。

一方で、国内農業は収益率の低下・農業所得の減少や担い手不足などの構造的な諸課題に直面しており、貿易の自由化如何に関わらず、競争力の向上や体質強化が課題となっています。このような中であって、政権与党は「農業・農村所得倍増目標10カ年戦略」を打ち出し、食糧自給率の向上、直接支払制度の法制化、農地集積や新規就農者の拡大、農林水産物の輸出倍増などを目指すとしています。農業政策重視に期待はするものの、強い農業づくりには安定した制度設計と目標ではなく安全保障に関する明確な国家戦略が不可欠だと考えています。

産地としても地産地消、6次産業化、ブランド化など北海道の新しい価値の創造に取り組んでいかなければならない時代ではありますが、何れにしても農業は自然とともに歩む産業であります。異常気象災害が頻発している昨今にあっては、NOSAI制度は農業災害対策の基幹制度として、その重要性・必要性は益々高まっております。行政改革の名の下にNOSAI制度に向けられる厳しい意見はありますが、東日本大震災から日本国民は備えや補償制度の大切さを学びました。広域統合など大変厳しい環境ではありますが、NOSAI制度が盤石なものとして充実・強化されることを念願するものであります。

結びになりますが、組合員の皆様と役職員各位の益々のご健勝・御多幸と、豊穰の秋そ
していぶり農業共済組合の益々のご発展を心からご祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。
本日は誠にありがとうございます。

平成25年5月2日

厚真町長 宮坂尚市朗